

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限 (2001年12月20日設定)	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	フコク日本株式 ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とするフコク日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	フコク日本株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	フコク日本株式 ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	フコク日本株式 マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

フコク日本株式ファンド

運用報告書（全体版）

第24期
(決算日 2025年7月15日)

受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(第20期) 2021年 7月15日	円 20,819	円 20	% 23.2	1,939.61	% 22.0	% 89.7	百万円 5,787
(第21期) 2022年 7月15日	20,490	20	△ 1.5	1,892.50	△ 2.4	99.0	5,689
(第22期) 2023年 7月18日	24,561	20	20.0	2,252.28	19.0	99.1	6,793
(第23期) 2024年 7月16日	31,659	20	29.0	2,904.50	29.0	99.2	8,741
(第24期) 2025年 7月15日	31,561	20	△ 0.2	2,825.31	△ 2.7	99.0	8,665

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数值の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

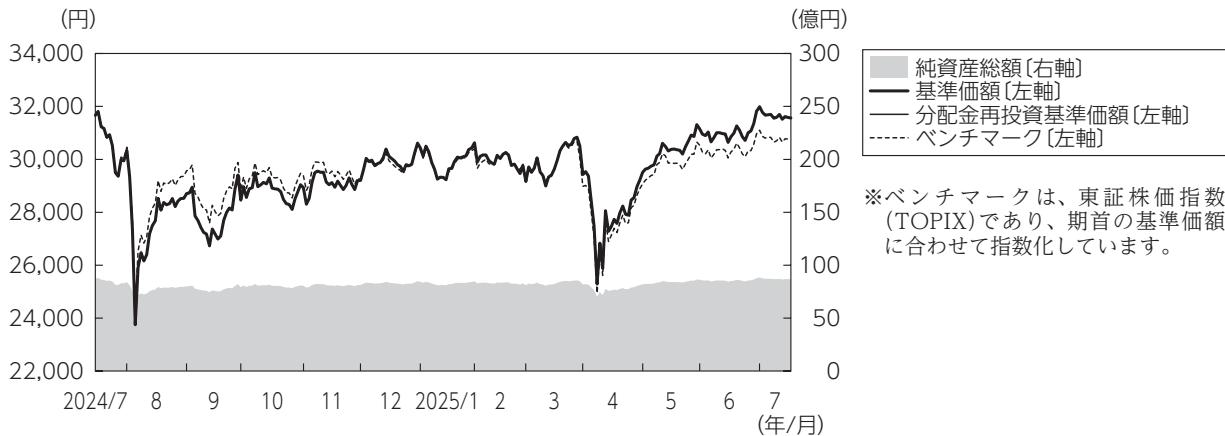
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2024年 7月16日	31,659	% —	2,904.50	% —	% 99.2
7月末	30,334	△ 4.2	2,794.26	△ 3.8	99.0
8月末	28,710	△ 9.3	2,712.63	△ 6.6	99.0
9月末	28,459	△ 10.1	2,645.94	△ 8.9	98.0
10月末	28,929	△ 8.6	2,695.51	△ 7.2	98.1
11月末	29,199	△ 7.8	2,680.71	△ 7.7	98.2
12月末	30,430	△ 3.9	2,784.92	△ 4.1	99.2
2025年 1月末	30,621	△ 3.3	2,788.66	△ 4.0	99.1
2月末	29,158	△ 7.9	2,682.09	△ 7.7	98.9
3月末	29,424	△ 7.1	2,658.73	△ 8.5	98.0
4月末	29,503	△ 6.8	2,667.29	△ 8.2	97.9
5月末	31,151	△ 1.6	2,801.57	△ 3.5	98.2
6月末	31,985	1.0	2,852.84	△ 1.8	97.9
(期末) 2025年 7月15日	31,581	△ 0.2	2,825.31	△ 2.7	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第24期首(2024年7月16日)：31,659円

第24期末(2025年7月15日)：31,561円(既払分配金20円)

騰落率： $\triangle 0.2\%$ (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・生成AIによるデータセンター投資が活発化していること
- ・春闇での高い賃上げ率が続き、賃金と物価の好循環が意識されたこと
- ・日本企業の資本効率改善の動きが続いていること

(下落要因)

- ・円高ドル安などにより輸出企業の業績影響が懸念されたこと
- ・2024年8月に米労働市場の減速を示す指標が嫌気されたこと
- ・米国関税政策の影響が懸念されたこと

■投資環境

当期の国内株式相場は、円高や米国の関税政策による影響などが懸念され下落しました。期初は日銀の追加利上げや、米労働市場の減速を示す指標などを受け、急激な円高進行を伴って大幅に下落しましたが、米国の堅調な経済指標から景気後退懸念が和らぎ、衆議院選挙後の不透明感の後退やトランプ氏勝利を受けた堅調な米国株式市場を背景に上昇基調となりました。後半は、米経済指標の悪化や円高の進行がみられる中、米国政権が大規模な関税政策を発表し、世界的な景気後退懸念から急落しましたが、関税発動に猶予が与えられたことに加え、3月決算での資本効率改善の動きや米中間の関税引き下げ合意が好感され、値を戻しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

フコク日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

フコク日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、料金改定による業績拡大が期待されるKDDI、堅調な国内のITサービス市場の好影響を受ける富士通、運賃値上げが期待される東日本旅客鉄道などを組み入れました。

業種配分では、防衛費増額による好影響が期待される機械、運賃改定による好影響が見込まれる陸運業などの組入比率を引き上げた一方で、米国の関税政策による影響が懸念される輸送用機器、株価が上昇したサービス業などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	20.1%
2	輸送用機器	10.3%
3	銀行業	9.9%
4	情報・通信業	7.2%
5	卸売業	6.8%

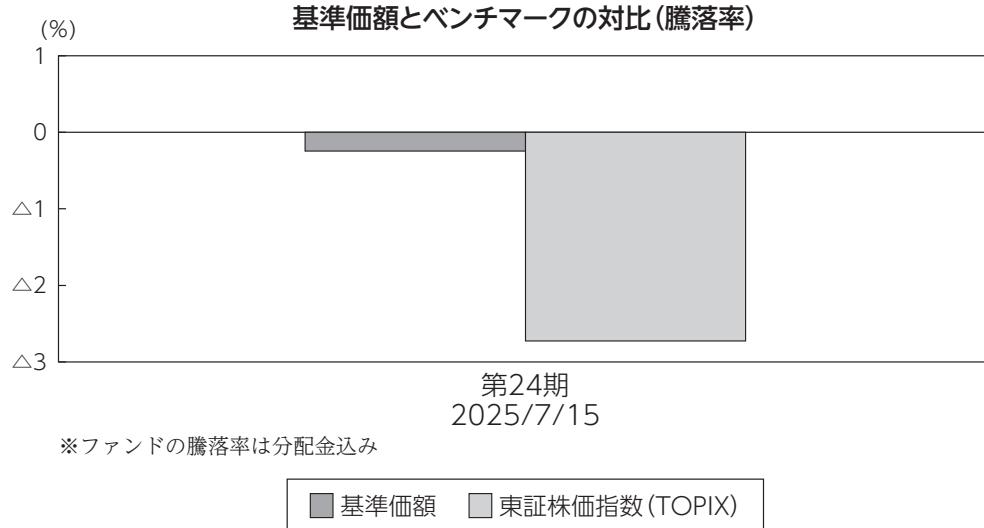
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	9.5%
3	銀行業	9.4%
4	輸送用機器	7.4%
5	機械	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△0.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△2.7%となり、騰落率の差異は+2.5%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、精密機器など、ベンチマークより下落した業種の組入比率を、ベンチマークの構成比率より低くしていたこと
- ・銘柄選択では、サービス業（サイバーエージェント他）、輸送用機器（川崎重工業他）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器など、ベンチマークより下落した業種の組入比率を、ベンチマークの構成比率より高くしていたこと
- ・銘柄選択では非鉄金属（住友金属鉱山他）、小売業（三越伊勢丹ホールディングス他）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
	(2024年7月17日～2025年7月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.063
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,776

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

フコク日本株式ファンド

引き続き、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

フコク日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOKYO INDEX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では、中長期的な利益成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、企業価値から見て割安と判断される銘柄に投資を行います。

業種選択では、日銀の金融政策正常化の恩恵を受けるセクターや、ITインフラ・防衛関連など中期的に需要拡大が見込まれるセクターをオーバーウェイトとする方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年7月17日～2025年7月15日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	344 円	1.152 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は29,825円です。	
(投信会社)	(164)	(0.548)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価	
(販売会社)	(164)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(16)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料	36	0.119	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(36)	(0.119)		
(c)その他費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合 計	381	1.275		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

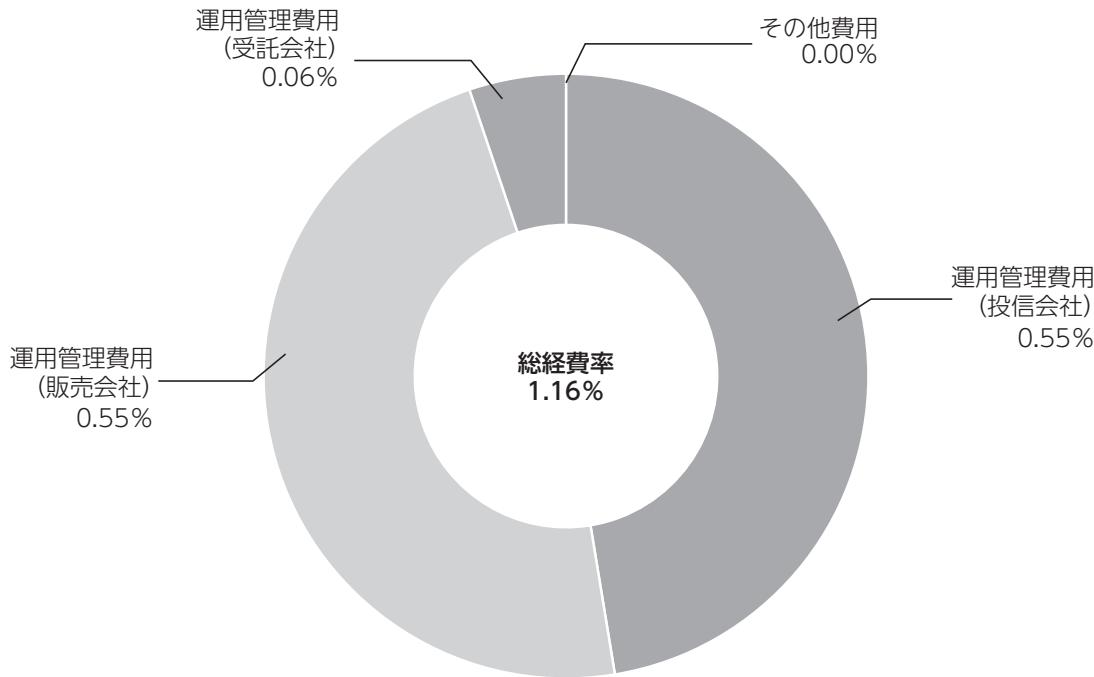
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.16% です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2024年7月17日～2025年7月15日）

○親投資信託の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フコク日本株式マザーファンド	千口 34,454	千円 125,250	千口 79,779	千円 304,900

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	フコク日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,433,735千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,513,544千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年7月17日～2025年7月15日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
フコク日本株式マザーファンド	千口 2,164,955	千口 2,119,630	千円 8,626,895

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)フコク日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(2,959,155千口)です。

◎投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円		%
フコク日本株式マザーファンド	8,626,895	98.9
コール・ローン等、その他	99,822	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,726,717	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,726,717,030円
コール・ローン等	99,820,780
フコク日本株式マザーファンド(評価額)	8,626,895,007
未 収 利 息	1,243
(B)負 債	61,099,662
未 払 収 益 分 配 金	5,491,321
未 払 解 約 金	536,791
未 払 信 託 報 酬	54,891,499
そ の 他 未 払 費 用	180,051
(C)純資産総額(A-B)	8,665,617,368
元 本	2,745,660,967
次期繰越損益金	5,919,956,401
(D)受 益 権 総 口 数	2,745,660,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,561円

(注1)当ファンドの期首元本額は2,761,051,452円、期中追加設定元本額は150,980,714円、期中一部解約元本額は166,371,199円です。

(注2)1口当たり純資産額は3,1561円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(80,886,860円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,597,918,090円)および分配準備積立金(4,403,935,377円)より分配対象収益は7,082,740,327円(10,000口当たり25,796円)であり、うち5,491,321円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注7)信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は26,675,355円です。

◎損益の状況

自 2024年7月17日
至 2025年7月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	231,421円
受 取 利 息	231,421
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	132,355,615
売 買 益	145,960,270
売 買 損	△ 13,604,655
(C)信 託 報 酉 等	△ 117,637,501
(D)当期損益金(A+B+C)	14,949,535
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,403,935,377
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,506,562,810
(配 当 等 相 当 額)	(2,597,050,473)
(壳 買 損 益 相 当 額)	(△1,090,487,663)
(G)計 (D+E+F)	5,925,447,722
(H)收 益 分 配 金	△ 5,491,321
次期繰越損益金(G+H)	5,919,956,401
追 加 信 託 差 損 益 金	1,506,562,810
(配 当 等 相 当 額)	(2,597,918,090)
(壳 買 損 益 相 当 額)	(△1,091,355,280)
分 配 準 備 積 立 金	4,479,330,916
繰 越 損 益 金	△ 65,937,325

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	20円
-----------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

○分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

○元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）
- ・信託報酬率を引き下げるため、信託約款に所定の整備を行いました。（2025年4月15日）

フコク日本株式マザーファンド

運用報告書

第24期

(決算日 2025年7月15日)

「フコク日本株式マザーファンド」は、2025年7月15日に第24期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率	(%)		
(第20期) 2021年7月15日	円 25,153	% 25.2	1,939.61	% 22.0	90.1	百万円 10,582
(第21期) 2022年7月15日	25,158	0.0	1,892.50	△ 2.4	99.4	8,423
(第22期) 2023年7月18日	30,681	22.0	2,252.28	19.0	99.5	9,763
(第23期) 2024年7月16日	40,231	31.1	2,904.50	29.0	99.6	12,216
(第24期) 2025年7月15日	40,700	1.2	2,825.31	△ 2.7	99.5	12,043

(注) 東証株価指数(TOPIX)の指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

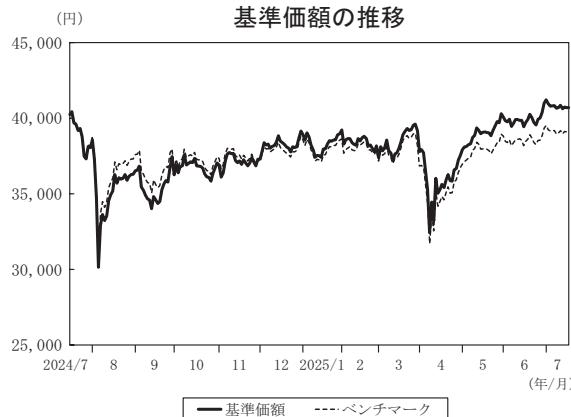
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	期首	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2024年7月16日	円 40,231	% —	2,904.50	% —	% 99.6
7月末	38,563	△4.1	2,794.26	△3.8	99.6
8月末	36,522	△9.2	2,712.63	△6.6	99.5
9月末	36,248	△9.9	2,645.94	△8.9	98.5
10月末	36,899	△8.3	2,695.51	△7.2	98.7
11月末	37,290	△7.3	2,680.71	△7.7	98.7
12月末	38,921	△3.3	2,784.92	△4.1	99.6
2025年1月末	39,223	△2.5	2,788.66	△4.0	99.6
2月末	37,384	△7.1	2,682.09	△7.7	99.4
3月末	37,775	△6.1	2,658.73	△8.5	98.6
4月末	37,917	△5.8	2,667.29	△8.2	98.4
5月末	40,084	△0.4	2,801.57	△3.5	98.6
6月末	41,203	2.4	2,852.84	△1.8	98.4
(期末) 2025年7月15日	40,700	1.2	2,825.31	△2.7	99.5

(注) 謙落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2024年7月17日～2025年7月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



*ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首40,231円で始まり期末40,700円で終わりました。騰落率は+1.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・生成AIによるデータセンター投資が活発化していること
- ・春闘での高い賃上げ率が続き、賃金と物価の好循環が意識されたこと
- ・日本企業の資本効率改善の動きが続いていること

(下落要因)

- ・円高ドル安などにより輸出企業の業績影響が懸念されたこと
- ・2024年8月に米労働市場の減速を示す指標が嫌気されたこと
- ・米国関税政策の影響が懸念されたこと

<投資環境>

当期の国内株式相場は、円高や米国の関税政策による影響などが懸念され下落しました。期初は日銀の追加利上げや、米労働市場の減速を示す指標などを受け、急激な円高進行を伴って大幅に下落しましたが、米国の堅調な経済指標から景気後退懸念が和らぎ、衆議院選挙後の不透明感の後退やトランプ氏勝利を受けた堅調な米国株式市場を背景に上昇基調となりました。後半は、米経済指標の悪化や円高の進行がみられる中、米国政権が大規模な関税政策を発表し、世界的な景気後退懸念から急落ましたが、関税発動に猶予が与えられたことに加え、3月決算での資本効率改善の動きや米中間の関税引き下げ合意が好感され、値を戻しました。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△2.7%となり、騰落率の差異は+3.9%でした。この差異に関する主要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、精密機器など、ベンチマークより下落した業種の組入比率を、ベンチマークの構成比率より低くしていたこと
- ・銘柄選択では、サービス業（サイバーエージェント他）、輸送用機器（川崎重工業他）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器など、ベンチマークより下落した業種の組入比率を、ベンチマークの構成比率より高くしていたこと
- ・銘柄選択では非鉄金属（住友金属鉱山他）、小売業（三越伊勢丹ホールディングス他）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を維持しました。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、料金改定による業績拡大が期待されるKDDI、堅調な国内のITサービス市場の好影響を受ける富士通、運賃値上げが期待される東日本旅客鉄道などを組み入れました。

業種配分では、防衛費増額による好影響が期待される機械、運賃改定による好影響が見込まれる陸運業などの組入比率を引き上げた一方で、米国の関税政策による影響が懸念される輸送用機器、株価が上昇したサービス業などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	20.1%
2	輸送用機器	10.3%
3	銀行業	9.9%
4	情報・通信業	7.2%
5	卸売業	6.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	9.5%
3	銀行業	9.4%
4	輸送用機器	7.4%
5	機械	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

銘柄選択では、中長期的な利益成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、企業価値から見て割安と判断される銘柄に投資を行います。

業種選択では、日銀の金融政策正常化の恩恵を受けるセクターや、ITインフラ・防衛関連など中期的に需要拡大が見込まれるセクターをオーバーウェイトとする方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年7月17日～2025年7月15日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	46 円	0.120 %	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は38,169円です。	
(株式)	(46)	(0.120)		
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
(その他)	(0)	(0.000)		
合計	46	0.120		

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2024年7月17日～2025年7月15日）

○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 2,908 (458)	千円 6,673,706 (-)	千株 5,048	千円 6,760,028

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,433,735千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,513,544千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年7月17日～2025年7月15日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
建 設 業 (3.9%)	千 株	千 株	千 円	
鹿 島 建 設	63.2	52	190,736	
大 和 ハ ウ ス 工 業	28.5	33.8	165,620	
関 電 工	26.6	34.2	114,604	
き ん で ん	14.3	—	—	
食 料 品 (1.5%)				
アサヒグループホールディングス	38.2	—	—	
キリンホールディングス	—	89.3	176,367	
織 繊 製 品 (1.3%)				
東 レ	229.2	158.7	159,176	
化 学 (2.9%)				
旭 化 成	—	135.4	136,889	
レゾナック・ホールディングス	49.4	—	—	
住 友 化 学	375.2	—	—	
信 越 化 学 工 業	36	39.3	182,234	
エ フ ピ コ	12.1	12	31,452	
医 藥 品 (3.5%)				
武 田 藥 品 工 業	61.4	47.3	210,248	
第 一 三 共	34.5	60.9	207,669	
ゴ ム 製 品 (1.5%)				
横 浜 ゴ ム	—	23.5	97,102	
住 友 ゴ ム 工 業	—	45.4	76,113	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
太 平 洋 セ メ ン ト	—	29.6	108,928	
鉄 鋼 (-%)				
JFEホールディングス	74.2	—	—	

銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
非 鉄 金 属 (1.9%)	千 株	千 株	千 円	
住 友 金 属 鉱 山	26.1	—	—	
住 友 電 気 工 業	—	43.7	142,942	
AREホールディングス	—	41	80,975	
金 属 製 品 (0.4%)				
RS Technologies	—	15.6	46,644	
機 械 (6.2%)				
デ イ ス コ	1.4	1.6	74,000	
小 松 製 作 所	—	26.6	128,531	
ダ イ キ ン 工 業	10.2	8	147,120	
栗 田 工 業	—	25.4	142,595	
T H K	34.3	34	131,784	
三 菱 重 工 業	—	35.7	117,417	
電 気 機 器 (19.7%)				
ミ ネ ベ ア ミ ツ ミ	53.1	52.6	115,983	
日 立 製 作 所	36.8	57.7	241,301	
三 菱 電 機	—	75.1	233,936	
ニ デ ッ ク	23.4	28.5	77,135	
オ ム ロ ン	31	34.3	131,883	
日 本 電 気	—	51.6	200,208	
富 士 通	—	73	233,089	
ソ ニ ー グ ル ー プ	28.5	141.1	503,162	
キ ー エ ン ス	4.9	2.2	122,628	
シ ス メ ッ ク ス	—	51.4	127,009	
フ ア ナ ッ ク	—	28	104,496	
ロ 一 ム	56.4	—	—	

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末		
		株 数	評 価	額
浜 松 ホ ト ニ ク ス	千 株 12.2	千 株 —	千 円 —	
村 田 製 作 所	91.6	—	—	
東 京 エ レ ク ト ロン	12.6	10	274, 100	
輸 送 用 機 器 (7.5%)				
デ ン ゾ 一	69.7	69.1	136, 161	
川 崎 重 工 業	29.5	14.9	151, 458	
ト ヨ タ 自 動 車	202.5	139.3	352, 707	
武 蔵 精 密 工 業	—	30.6	97, 002	
ス ズ キ	128.1	94.6	157, 130	
精 密 機 器 (0.3%)				
テ ル モ	62.4	—	—	
ト プ コ ン	10.6	—	—	
タ ム 口 ン	—	36.8	32, 936	
そ の 他 製 品 (3.1%)				
フ ジ シ ュ ー ル イン タ ー ナ シ ョ ナ ル	—	13.7	37, 866	
任 天 堂	26.4	26.2	328, 155	
電 気 ・ ガ 斯 業 (0.9%)				
九 州 電 力	—	85.1	109, 268	
陸 運 業 (2.5%)				
東 日 本 旅 客 鉄 道	—	66.9	211, 203	
西 日 本 旅 客 鉄 道	27.6	27.4	88, 063	
海 運 業 (1.3%)				
日 本 郵 船	40.1	31.1	160, 631	
情 報 ・ 通 信 業 (9.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	10.6	15.5	132, 711	
野 村 総 合 研 究 所	27.5	27.3	142, 287	
シ ン プ レ ク ス ・ ホ ール デ イ ン グ ス	—	26.3	99, 545	
L I N E ヤ フ 一	—	304.3	156, 166	

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末		
		株 数	評 価	額
N T T	2, 218.8	千 株 —	千 円 —	
K D D I	—	109.1	264, 240	
K A D O K A W A	—	9.3	34, 754	
東 宝	—	17.4	144, 193	
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	26.3	16.5	172, 672	
卸 売 業 (5.3%)				
コ メ ダ ホ ール デ イ ン グ ス	60.6	40.6	119, 161	
伊 藤 忠 商 事	44	43.6	328, 177	
三 井 物 产	84.5	64.1	191, 210	
小 売 業 (4.9%)				
ト ラ イ ア ル ホ ール デ イ ン グ ス	—	55.6	136, 108	
J. フ ロ ン ツ リ テ イ リ ング	129.9	—	—	
バ シ フ イ ル イン タ ー シ ョ ナ ル ホ ール デ イ ン グ ス	50.9	40	201, 200	
サ イ ゼ リ ャ	—	29.9	144, 865	
サ ン ド ラ ッ グ	40.1	23.5	106, 784	
銀 行 業 (9.5%)				
三 旛 UFJ フ イ ナ ナ シ ョ ル グ ル ー プ	340.4	256.7	513, 014	
り そ な ホ ール デ イ ン グ ス	—	86.3	111, 413	
三 井 住 友 フ イ ナ ナ シ ョ ル グ ル ー プ	42	96.5	351, 646	
千 葉 銀 行	101.7	—	—	
群 馬 銀 行	—	126.7	161, 352	
証 券 、 商品 先 物 取 引 業 (1.6%)				
S B I ホ ール デ イ ン グ ス	28	34.6	196, 458	
保 険 業 (3.5%)				
第一 生 命 ホ ール デ イ ン グ ス	51.7	109.2	122, 959	
東 京 海 上 ホ ール デ イ ン グ ス	41.8	33.7	198, 391	
T & D ホ ール デ イ ン グ ス	30.8	30.5	103, 090	

銘柄	期首 株数	当期末		
		千株	千株	千円
その他金融業(1.0%)				
オリックス	42.3	36	119,160	
不動産業(1.9%)				
三井不動産	80.8	165.1	224,948	
サービス業(3.4%)				
オリエンタルランド	24.8	—	—	
ラウンドワン	166	51.2	76,953	
リゾートトラスト	23.6	—	—	
サイバーエージェント	133.7	97.7	144,254	
リクルートホールディングス	22.7	22.7	183,302	
合計	株数・金額	5,885	4,204	11,977,690
	銘柄数(比率)	60	74	(99.5%)

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,977,690	% 99.5
コール・ローン等、その他	65,938	0.5
投資信託財産総額	12,043,628	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年7月15日現在

項目	当期末
(A)資産	12,043,628,969円
コール・ローン等	46,219,434
株式(評価額)	11,977,690,960
未収配当金	19,718,000
未収利息	575
(B)純資産総額(A)	12,043,628,969
元本	2,959,155,078
次期繰越損益金	9,084,473,891
(C)受益権総口数	2,959,155,078口
1万口当たり基準価額(B/C)	40,700円

(注1)当親ファンドの期首元本額は3,036,455,533円、期中追加設定元本額は96,036,313円、期中一部解約元本額は173,336,768円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、フコク日本株式ファンド2,119,630,223円、フコク株75大河445,449,403円、フコク株50大河319,462,771円、フコク株25大河74,612,681円です。

(注3)1口当たり純資産額は4,0700円です。

(注4)損益の状況の中(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◎損益の状況

自 2024年7月17日
至 2025年7月15日

項目	当期
(A)配当等収益	283,366,077円
受取配当金	283,217,544
受取利息	145,715
その他収益金	2,818
(B)有価証券売買損益	△ 101,884,501
売買益	1,559,659,954
売買損	△1,661,544,455
(C)信託報酬等	△ 5,940
(D)当期損益金(A+B+C)	181,475,636
(E)前期繰越損益金	9,179,587,800
(F)追加信託差損益金	219,193,687
(G)解約差損益金	△ 495,783,232
(H)計(D+E+F+G)	9,084,473,891
次期繰越損益金(H)	9,084,473,891

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。 (2025年4月1日)